

大 阪 市 の 推 計 人 口
(平成21年10月1日現在)

平成21年11月

大 阪 市

平成 21 年 10 月 1 日現在大阪市推計人口 結果の概要

平成 21 年 10 月 1 日現在大阪市推計人口の結果がまとまりましたので概要をお知らせします。

目 次

1	人 口 総 数	1
2	男 女 別 人 口	3
3	世 帯 数	4
4	区 別 人 口	5
5	区 別 世 帯 数	8
6	人 口 異 動	10
7	年 齢 別 推 計	18

※利用上の注意

推計方法について

推計人口は、平成 21 年 9 月 30 日までの住民基本台帳登録者および外国人登録者数の毎月の増減を平成 17 年国勢調査結果の人口に加減して算出したものであり、出生・死亡の差を自然動態（自然増減）とし、転入と転出の差を社会動態（社会増減）とした。また転入、転出は市内の区相互間を含む。

小数点以下の値について

文中及び統計表中の値については小数第二位以下を四捨五入している。

平成 21 年 10 月 1 日現在大阪市推計人口結果

1 人口総数

表 1 - 1 人口の推移（昭和40年～平成21年）

10 年連続の増加

平成 21 年 10 月 1 日の大阪市の人口は 266 万 1700 人で、前年（平成 20 年 10 月 1 日）と比べると 9601 人（0.4%）の増加となった。

本市の戦後の人口は、昭和 40 年の 315 万 6222 人をピークに昭和 57 年まで減少を続けたが、昭和 58 年に 18 年ぶりに増加に転じた後、昭和 62 年まで微増傾向を示していた。

その後、昭和 63 年からは平成 7 年の阪神・淡路大震災による一時的な増加を除き減少が続いた。

しかし、平成 12 年に再び人口増加に転じ、その後 10 年連続の増加となっており、昭和 54 年以来の 266 万人を超える人口となった。

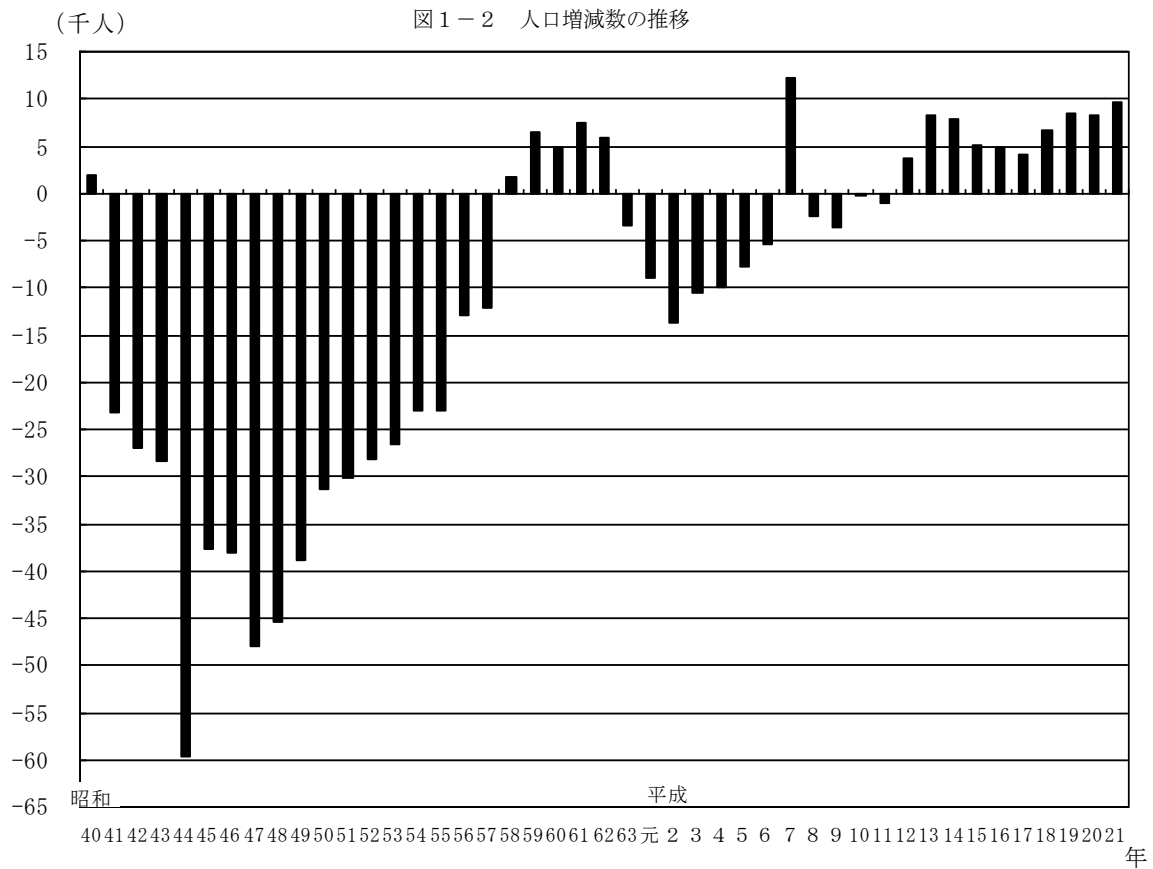
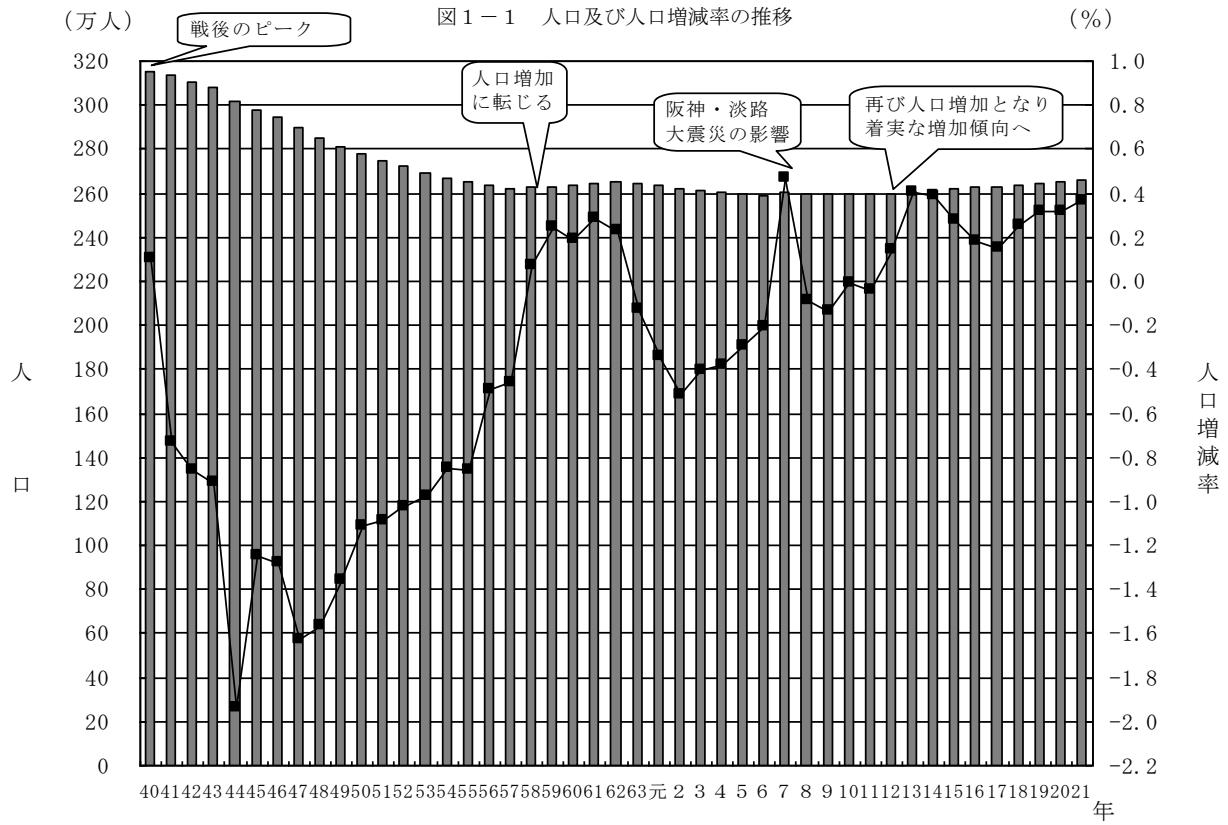
（表 1 - 1、図 1 - 1、1 - 2）

年次	人口 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)
昭和40年	3,156,222	1,851	0.1
41年	3,133,084	-23,138	-0.7
42年	3,106,085	-26,999	-0.9
43年	3,077,751	-28,334	-0.9
44年	3,018,175	-59,576	-1.9
45年	2,980,487	-37,688	-1.2
46年	2,942,404	-38,083	-1.3
47年	2,894,509	-47,895	-1.6
48年	2,849,102	-45,407	-1.6
49年	2,810,322	-38,780	-1.4
50年	2,778,987	-31,335	-1.1
51年	2,748,781	-30,206	-1.1
52年	2,720,651	-28,130	-1.0
53年	2,694,091	-26,560	-1.0
54年	2,671,163	-22,928	-0.9
55年	2,648,180	-22,983	-0.9
56年	2,635,211	-12,969	-0.5
57年	2,623,124	-12,087	-0.5
58年	2,624,911	1,787	0.1
59年	2,631,317	6,406	0.2
60年	2,636,249	4,932	0.2
61年	2,643,780	7,531	0.3
62年	2,649,758	5,978	0.2
63年	2,646,399	-3,359	-0.1
平成元年	2,637,434	-8,965	-0.3
2年	2,623,801	-13,633	-0.5
3年	2,613,199	-10,602	-0.4
4年	2,603,272	-9,927	-0.4
5年	2,595,584	-7,688	-0.3
6年	2,590,270	-5,314	-0.2
7年	2,602,421	12,151	0.5
8年	2,600,058	-2,363	-0.1
9年	2,596,502	-3,556	-0.1
10年	2,596,276	-226	-0.0
11年	2,595,155	-1,121	-0.0
12年	2,598,774	3,619	0.1
13年	2,607,059	8,285	0.3
14年	2,614,875	7,816	0.3
15年	2,619,955	5,080	0.2
16年	2,624,775	4,820	0.2
17年	2,628,811	4,036	0.2
18年	2,635,420	6,609	0.3
19年	2,643,805	8,385	0.3
20年	2,652,099	8,294	0.3
21年	2,661,700	9,601	0.4

1 **太字**は国勢調査結果

その他は各年10月1日の推計人口

2 国勢調査以外の年については国勢調査結果により修正を行っているため、人口の増減数と後述の人口異動の増減数とは一致しない。



2 男女別人口

人口性比が低下傾向からわずかながら増加へ

平成21年の人口を男女別にみると、男性が129万8011人、女性が136万3689人で、女性が男性を6万5678人上回っている。

男女別の人口を平成20年と比べると、男性が6036人（0.5%）増、女性が3565人（0.3%）増とそれぞれ増加しており、男性は10年連続、女性は12年連続の増加となっている。男女の増加数を比べると、平成19年以降男性が女性を上回っており、平成21年は男女の増加数の差が2471人と男性が女性を大きく上回っている。

人口性比（女性100人に対する男性の数）は、昭和46年に100を切ってから概ね低下傾向が続いたが、平成19年以降は増加に転じ、平成21年は95.2となっている。（表2-1）

表2-1 男女別人口の推移（昭和40年～平成21年）

年次	男		女		性比
	(人)	増減数(人)	(人)	増減数(人)	
昭和40年	1,598,376	-3,354	1,557,846	5,205	102.6
41年	1,583,931	-14,445	1,549,153	-8,693	102.2
42年	1,566,854	-17,077	1,539,231	-9,922	101.8
43年	1,549,165	-17,689	1,528,586	-10,645	101.3
44年	1,515,848	-33,317	1,502,327	-26,259	100.9
45年	1,490,779	-25,069	1,489,708	-12,619	100.1
46年	1,469,226	-21,553	1,473,178	-16,530	99.7
47年	1,442,851	-26,375	1,451,658	-21,520	99.4
48年	1,417,812	-25,039	1,431,290	-20,368	99.1
49年	1,396,162	-21,650	1,414,160	-17,130	98.7
50年	1,378,287	-17,875	1,400,700	-13,460	98.4
51年	1,361,156	-17,131	1,387,625	-13,075	98.1
52年	1,345,569	-15,587	1,375,082	-12,543	97.9
53年	1,330,745	-14,824	1,363,346	-11,736	97.6
54年	1,317,708	-13,037	1,353,455	-9,891	97.4
55年	1,304,599	-13,109	1,343,581	-9,874	97.1
56年	1,296,515	-8,084	1,338,696	-4,885	96.8
57年	1,288,970	-7,545	1,334,154	-4,542	96.6
58年	1,288,184	-786	1,336,727	2,573	96.4
59年	1,290,051	1,867	1,341,266	4,539	96.2
60年	1,295,771	5,720	1,340,478	-788	96.7
61年	1,299,999	4,228	1,343,781	3,303	96.7
62年	1,303,574	3,575	1,346,184	2,403	96.8
63年	1,302,588	-986	1,343,811	-2,373	96.9
平成元年	1,298,782	-3,806	1,338,652	-5,159	97.0
2年	1,292,747	-6,035	1,331,054	-7,598	97.1
3年	1,285,778	-6,969	1,327,421	-3,633	96.9
4年	1,279,109	-6,669	1,324,163	-3,258	96.6
5年	1,276,535	-2,574	1,319,049	-5,114	96.8
6年	1,273,114	-3,421	1,317,156	-1,893	96.7
7年	1,278,212	5,098	1,324,209	7,053	96.5
8年	1,276,407	-1,805	1,323,651	-558	96.4
9年	1,273,988	-2,419	1,322,514	-1,137	96.3
10年	1,273,255	-733	1,323,021	507	96.2
11年	1,272,025	-1,230	1,323,130	109	96.1
12年	1,273,121	1,096	1,325,653	2,523	96.0
13年	1,275,786	2,665	1,331,273	5,620	95.8
14年	1,278,203	2,417	1,336,672	5,399	95.6
15年	1,279,217	1,014	1,340,738	4,066	95.4
16年	1,280,023	806	1,344,752	4,014	95.2
17年	1,280,325	302	1,348,486	3,734	94.9
※18年	1,283,390	3,065	1,352,030	3,544	94.9
19年	1,287,626	4,236	1,356,179	4,149	94.9
20年	1,291,975	4,349	1,360,124	3,945	95.0
21年	1,298,011	6,036	1,363,689	3,565	95.2

太字は国勢調査結果

その他は各年10月1日の推計人口

※男女別人口については、平成19年から男女別の異動を反映させた推計方法へ変更している。平成18年の数値についても同様の推計方法による数値を記載しているため、平成18年公表値とは異なる。

3 世帯数

世帯数の増加、1世帯当たり人員の減少が続く

平成21年の世帯数は130万5154世帯で、1世帯当たり人員は2.04人となっている。

これを平成20年と比べると、1万5766世帯（1.2%）の増加となっており、昭和40年以降ほぼ毎年増加している。

1世帯当たり人員は一貫して減少を続けており、平成20年の2.06人から2.04人とさらに減少した。（表3-1）

表3-1 世帯数の推移（昭和40年～平成21年）

年次	世帯数			1世帯当たり 人員（人）
	（世帯）	増減数（世帯）	増減率（%）	
昭和40年	852,825	18,596	0.6	3.70
41年	864,808	11,983	1.4	3.62
42年	883,020	18,212	2.1	3.52
43年	890,519	7,499	0.8	3.46
44年	894,781	4,262	0.5	3.37
45年	891,966	-2,815	-0.3	3.34
46年	895,443	3,477	0.4	3.29
47年	895,939	496	0.1	3.23
48年	897,233	1,294	0.1	3.18
49年	900,614	3,381	0.4	3.12
50年	906,749	6,135	0.7	3.06
51年	911,339	4,590	0.5	3.02
52年	916,813	5,474	0.6	2.97
53年	923,680	6,867	0.7	2.92
54年	932,907	9,227	1.0	2.86
55年	938,541	5,634	0.6	2.82
56年	938,484	-57	-0.0	2.81
57年	942,369	3,885	0.4	2.78
58年	951,000	8,631	0.9	2.76
59年	963,689	12,689	1.3	2.73
60年	976,978	13,289	1.4	2.70
61年	995,605	18,627	1.9	2.66
62年	1,012,983	17,378	1.7	2.62
63年	1,025,942	12,959	1.3	2.58
平成元年	1,038,353	12,411	1.2	2.54
2年	1,050,560	12,207	1.2	2.50
3年	1,059,727	9,167	0.9	2.47
4年	1,070,412	10,685	1.0	2.43
5年	1,078,307	7,895	0.7	2.41
6年	1,086,726	8,419	0.8	2.38
7年	1,105,351	18,625	1.7	2.35
8年	1,116,813	11,462	1.0	2.33
9年	1,128,947	12,134	1.1	2.30
10年	1,141,825	12,878	1.1	2.27
11年	1,154,482	12,657	1.1	2.25
12年	1,169,621	15,139	1.3	2.22
13年	1,187,131	17,510	1.5	2.20
14年	1,203,898	16,767	1.4	2.17
15年	1,218,313	14,415	1.2	2.15
16年	1,232,982	14,669	1.2	2.13
17年	1,245,012	12,030	1.0	2.11
18年	1,260,991	15,979	1.3	2.09
19年	1,273,480	12,489	1.0	2.08
20年	1,289,388	15,908	1.2	2.06
21年	1,305,154	15,766	1.2	2.04

太字は国勢調査結果
 その他は各年10月1日の推計人口

4 区別人口

市域中心部で人口増加が続く

平成21年の人口を区別にみると、平野区が20万452人と最も多く、次いで東淀川区が17万7605人、淀川区が17万2142人、城東区が16万5383人、住吉区が15万6575人と続いている。(表4-1、図4-1)

この1年間の人口増加数を区別にみると、中央区が2854人と最も多く、次いで天王寺区が1649人、北区が1566人、西区が1475人、淀川区が1193人など、市域中心部を中心に14区で増加している。人口増加率においても中央区が3.9%と最も高く、次いで天王寺区が2.5%、浪速区が2.0%、西区が1.9%、福島区が1.7%など、市域中心部で増加率が高くなっている。

一方、人口減少数では、東住吉区が725人と最も多く、次いで生野区が636人、大正区が550人、住吉区が510人、旭区が433人と続いている。人口減少率では、大正区が0.8%と最も高く、次いで東住吉区が0.5%、生野区が0.5%、旭区が0.5%、住吉区が0.3%と続いている。(表4-1、4-2、4-3、4-4、図4-2)

表4-1 区別人口

区名	人口(人)		対前年(平成20年)	
	平成21年	20年	増減数(人)	増減率(%)
大阪市	2,661,700	2,652,099	9,601	0.4
北区	106,770	105,204	1,566	1.5
都島区	102,491	102,062	429	0.4
福島区	64,756	63,670	1,086	1.7
此花区	65,168	64,914	254	0.4
中央区	76,113	73,259	2,854	3.9
西区	79,817	78,342	1,475	1.9
港区	83,871	83,796	75	0.1
大正区	70,883	71,433	-550	-0.8
天王寺区	68,421	66,772	1,649	2.5
浪速区	59,076	57,936	1,140	2.0
西淀川区	96,436	96,142	294	0.3
淀川区	172,142	170,949	1,193	0.7
東淀川区	177,605	177,952	-347	-0.2
東成区	79,005	78,951	54	0.1
生野区	134,352	134,988	-636	-0.5
旭区	93,299	93,732	-433	-0.5
城東区	165,383	164,824	559	0.3
鶴見区	111,046	110,148	898	0.8
阿倍野区	107,495	107,779	-284	-0.3
住之江区	127,665	127,892	-227	-0.2
住吉区	156,575	157,085	-510	-0.3
東住吉区	133,260	133,985	-725	-0.5
平野区	200,452	200,483	-31	-0.0
西成区	129,619	129,801	-182	-0.1

各年10月1日現在推計人口

图 4-1 区别人口 (平成21年)

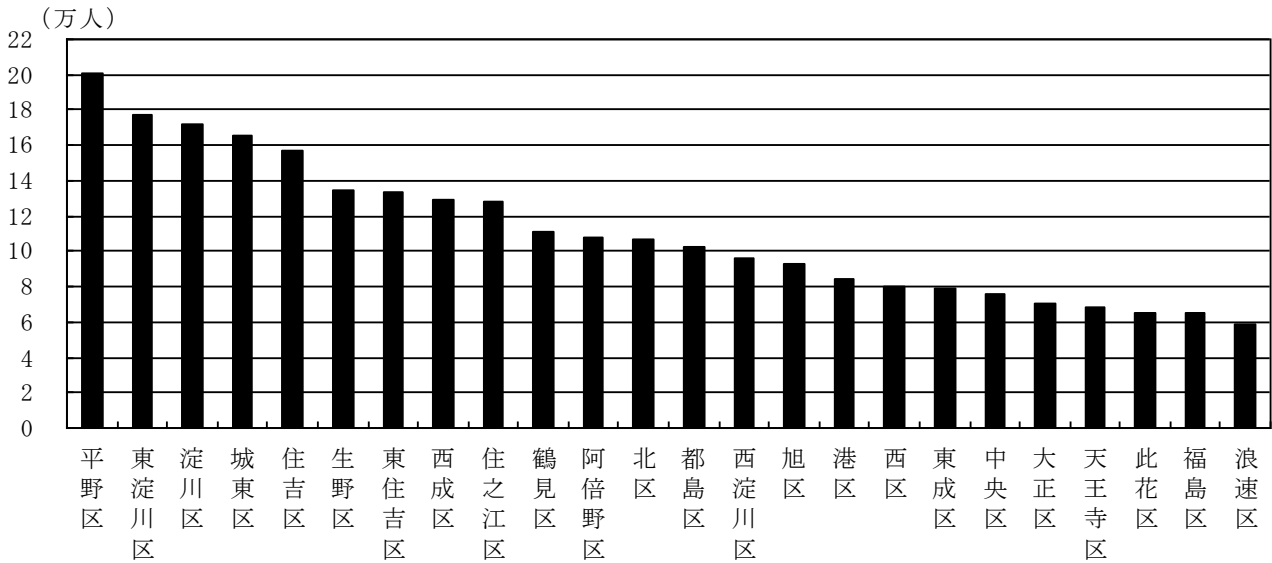


表 4-2 人口増加数上位7区

順位	平成18年～19年		平成19年～20年		平成20年～21年	
	区名	増加数(人)	区名	増加数(人)	区名	増加数(人)
1	中央区	2,091	城東区	2,060	中央区	2,854
2	西区	1,727	西区	1,955	天王寺区	1,649
3	都島区	1,527	中央区	1,884	北区	1,566
4	鶴見区	1,361	福島区	1,694	西区	1,475
5	城東区	1,183	北区	1,558	淀川区	1,193
6	北区	1,126	天王寺区	1,254	浪速区	1,140
7	浪速区	971	鶴見区	1,144	福島区	1,086

表 4-3 人口減少数上位7区

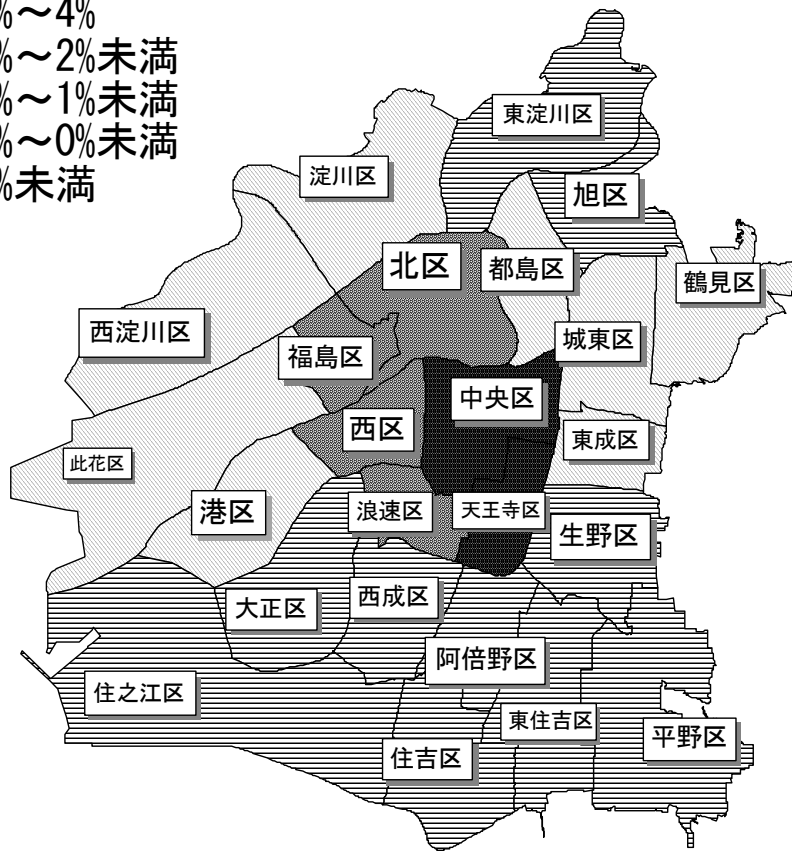
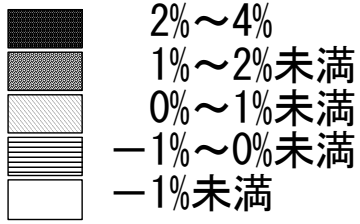
順位	平成18年～19年		平成19年～20年		平成20年～21年	
	区名	減少数(人)	区名	減少数(人)	区名	減少数(人)
1	西成区	-1,190	住之江区	-1,455	東住吉区	-725
2	生野区	-918	生野区	-1,109	生野区	-636
3	住吉区	-651	住吉区	-812	大正区	-550
4	大正区	-645	大正区	-664	住吉区	-510
5	東住吉区	-521	西成区	-556	旭区	-433
6	旭区	-354	旭区	-542	東淀川区	-347
7	住之江区	-315	都島区	-179	阿倍野区	-284

表 4-4 人口増加率上位7区

順位	平成18年～19年		平成19年～20年		平成20年～21年	
	区名	増加率(%)	区名	増加率(%)	区名	増加率(%)
1	中央区	3.0	福島区	2.7	中央区	3.9
2	西区	2.3	中央区	2.6	天王寺区	2.5
3	浪速区	1.7	西区	2.6	浪速区	2.0
4	都島区	1.5	天王寺区	1.9	西区	1.9
5	天王寺区	1.3	浪速区	1.7	福島区	1.7
6	鶴見区	1.3	北区	1.5	北区	1.5
7	北区	1.1	城東区	1.3	鶴見区	0.8

図4-2 区別人口増減率の分布

人口増減率 (%)



5 区別世帯数

市域中心部で高い増加率

平成21年の世帯数を区別にみると、東淀川区が9万2241世帯と最も多く、次いで淀川区が9万277世帯、平野区が8万7542世帯、城東区が7万5340世帯、西成区が7万4917世帯と続いている。世帯数が最も少ない区は此花区の2万9507世帯で、次いで大正区が3万1118世帯、福島区が3万2604世帯と続いている。(表5-1、5-2)

この1年間の世帯数の増加数を区別にみると、中央区が2041世帯と最も多く、次いで北区が1478世帯、淀川区が1433世帯、浪速区が1161世帯など24区全て増加となっている。(表5-1)

世帯数の増加率では、中央区が4.5%と最も高く、次いで天王寺区が3.1%、浪速区が3.1%、北区が2.5%など、市域中心部で高い増加率となっている。(表5-1)

1世帯当たり人員をみると、鶴見区が2.45人と最も多く、次いで平野区が2.29人、大正区が2.28人、住之江区、西淀川区が2.27人と続いている。一方、最も少ない区は浪速区の1.53人であり、次いで中央区が1.61人、西区が1.68人と続いている。(表5-3、図5-1) 1世帯当たり人員数については世帯数の増加とは対照的に24区全て減少となっている。

表5-1 区別世帯数

	世帯数(世帯)		対前年(平成20年)		1世帯当たり 人員(人)
	平成21年	20年	増減数(世帯)	増減率(%)	平成21年
大阪市	1,305,154	1,289,388	15,766	1.2	2.04
北区	60,855	59,377	1,478	2.5	1.75
都島区	49,401	48,769	632	1.3	2.07
福島区	32,604	31,819	785	2.5	1.99
此花区	29,507	29,142	365	1.3	2.21
中央区	47,390	45,349	2,041	4.5	1.61
西区	47,551	46,431	1,120	2.4	1.68
港区	39,510	39,255	255	0.6	2.12
大正区	31,118	31,115	3	0.0	2.28
天王寺区	33,862	32,838	1,024	3.1	2.02
浪速区	38,593	37,432	1,161	3.1	1.53
西淀川区	42,544	41,957	587	1.4	2.27
淀川区	90,277	88,844	1,433	1.6	1.91
東淀川区	92,241	91,973	268	0.3	1.93
東成区	38,228	37,714	514	1.4	2.07
生野区	63,224	62,669	555	0.9	2.13
旭区	44,317	44,188	129	0.3	2.11
城東区	75,340	74,931	409	0.5	2.20
鶴見区	45,327	44,677	650	1.5	2.45
阿倍野区	49,148	48,934	214	0.4	2.19
住之江区	56,217	55,758	459	0.8	2.27
住吉区	73,724	73,491	233	0.3	2.12
東住吉区	61,717	61,637	80	0.1	2.16
平野区	87,542	86,791	751	0.9	2.29
西成区	74,917	74,297	620	0.8	1.73

各年10月1日現在推計人口

図5-1 区別1世帯当たり世帯人員（平成21年）

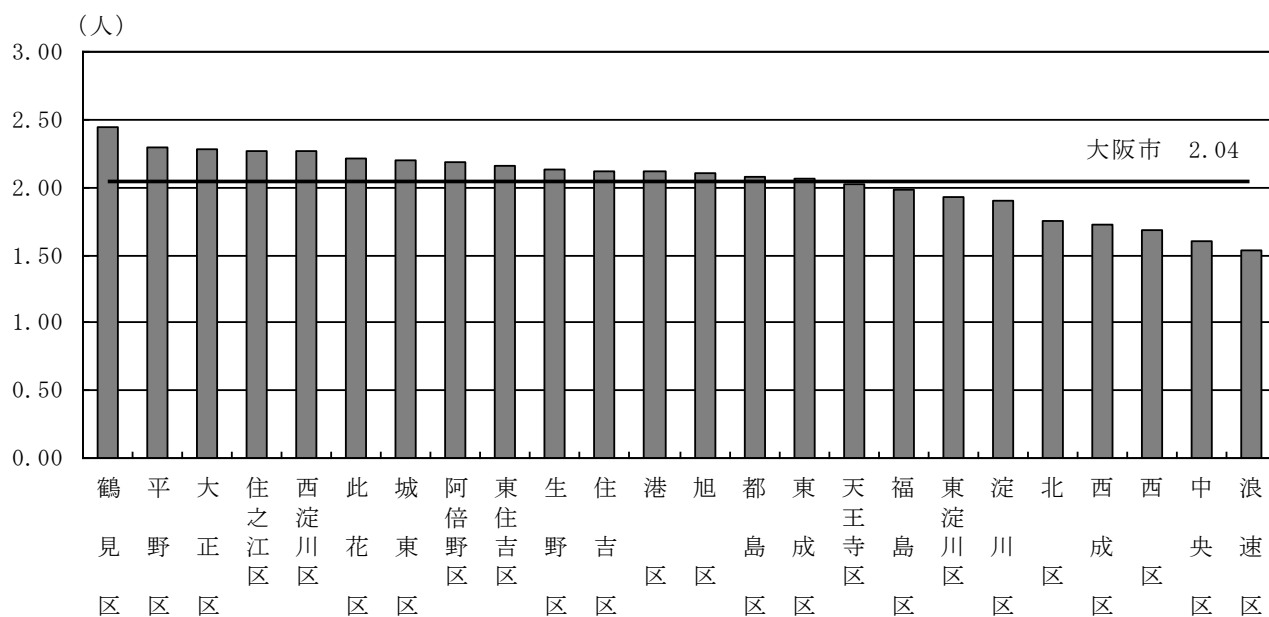


表5-2 世帯数上位及び下位7区

世帯数 (世帯)			
上位7区		下位7区	
東淀川区	92,241	此花区	29,507
淀川区	90,277	大正区	31,118
平野区	87,542	福島区	32,604
城東区	75,340	天王寺区	33,862
西成区	74,917	東成区	38,228
住吉区	73,724	浪速区	38,593
生野区	63,224	港区	39,510

表5-3 1世帯当たり世帯人員上位及び下位7区

1世帯当たり世帯人員 (人)			
上位7区		下位7区	
鶴見区	2.45	浪速区	1.53
平野区	2.29	中央区	1.61
大正区	2.28	西区	1.68
住之江区	2.27	西成区	1.73
西淀川区	2.27	北区	1.75
此花区	2.21	淀川区	1.91
城東区	2.20	東淀川区	1.93

6 人口異動（各々前年10月中から1年間の合計）

(1) 自然動態

5年連続の自然減少

平成21年の自然動態（出生と死亡の差）は1703人の減少となり、平成20年（1506人減）と比べると197人減少幅が拡大した。自然増減率（人口千対^注）は前年に続き0.6%の減少となっている。

平成7年以降の自然動態は、平成16年までは増加が続いていたが、増加幅は縮小傾向にあり、平成17年に減少に転じた後、5年連続の減少となっている。（表6-(1)-1）

自然増加数を区別にみると、鶴見区が633人と最も多く、次いで西区が310人、東淀川区が304人、城東区が303人、中央区が184人など、前年同様12区で増加となっている。

一方、自然減少数では、西成区が1681人と最も多く、次いで生野区が610人、東住吉区が435人、旭区が269人、阿倍野区が233人と続いている。（表6-(1)-2）

自然増加率では、鶴見区が5.7%と最も高く、次いで西区が4.0%、福島区が2.9%と続いている。

自然減少率では、西成区が13.0%と最も高く、次いで生野区が4.5%、東住吉区が3.2%と続いている。（表6-(1)-2、図6-(1)）

※注：前年10月1日現在人口1000人に対する比率

表6-(1)-1 自然動態の推移（平成7年～平成21年）

年次	自然増減			出生			死亡		
	増減数 (人)	対前年 (人)	自然 増減率 (%)	出生数 (人)	対前年 (人)	出生率	死亡数 (人)	対前年 (人)	死亡率
平成7年	4,016	-533	1.6	25,589	50	9.9	21,573	583	8.3
8年	4,703	687	1.8	25,709	120	9.9	21,006	-567	8.1
9年	4,406	-297	1.7	25,809	100	9.9	21,403	397	8.2
10年	4,146	-260	1.6	25,841	32	10.0	21,695	292	8.4
11年	3,144	-1,002	1.2	25,470	-371	9.8	22,326	631	8.6
12年	2,399	-745	0.9	24,566	-904	9.5	22,167	-159	8.5
13年	2,825	426	1.1	24,843	277	9.6	22,018	-149	8.5
14年	2,625	-200	1.0	24,808	-35	9.5	22,183	165	8.5
15年	646	-1,979	0.2	23,929	-879	9.2	23,283	1,100	8.9
16年	199	-447	0.1	23,681	-248	9.0	23,482	199	9.0
17年	-1,878	-2,077	-0.7	22,706	-975	8.7	24,584	1,102	9.4
18年	-1,412	466	-0.5	22,823	117	8.7	24,235	-349	9.2
19年	-1,660	-248	-0.6	23,568	745	8.9	25,228	993	9.6
20年	-1,506	154	-0.6	24,028	460	9.1	25,534	306	9.7
21年	-1,703	-197	-0.6	23,346	-682	8.8	25,049	-485	9.4

1 自然増減数、出生数、死亡数は前年10月中から当年9月中の合計である。

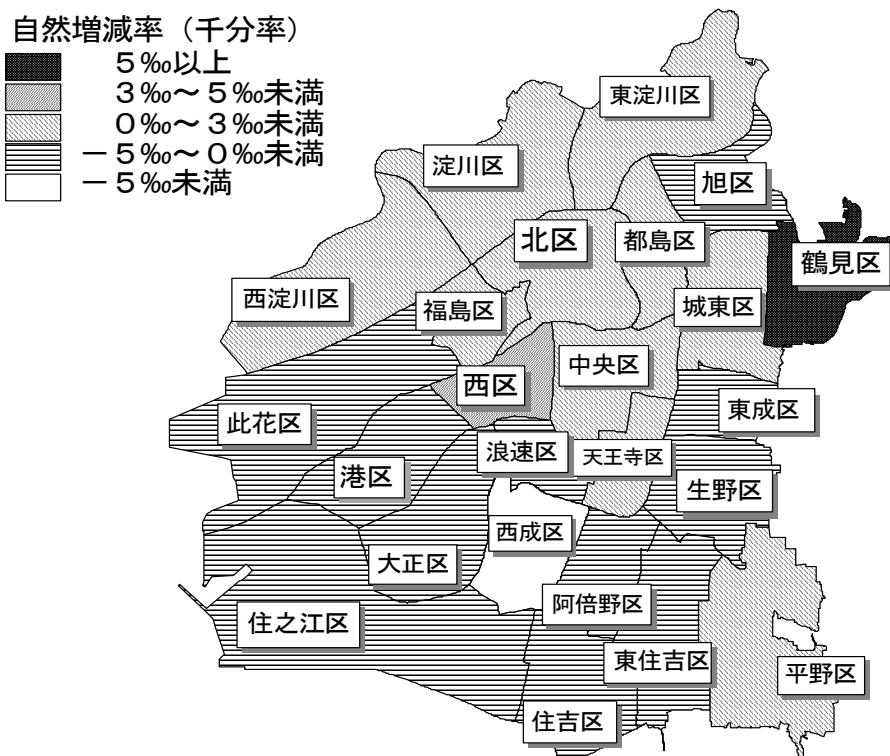
2 自然増減率、出生率、死亡率は前年10月1日現在人口1000人に対する比率である。

表6-(1)-2 区別自然動態（平成21年）

区名	自然増減数 (人)	自然増減率 (‰)	出生数 (人)	出生率	死亡数 (人)	死亡率
大阪市	-1,703	-0.6	23,346	8.8	25,049	9.4
北区	54	0.5	875	8.3	821	7.8
都島区	33	0.3	860	8.4	827	8.1
福島区	183	2.9	674	10.6	491	7.7
此花区	-67	-1.0	567	8.7	634	9.8
中央区	184	2.5	728	9.9	544	7.4
西区	310	4.0	816	10.4	506	6.5
港区	-78	-0.9	739	8.8	817	9.7
大正区	-200	-2.8	538	7.5	738	10.3
天王寺区	116	1.7	619	9.3	503	7.5
浪速区	-111	-1.9	479	8.3	590	10.2
西淀川区	137	1.4	992	10.3	855	8.9
淀川区	164	1.0	1,536	9.0	1,372	8.0
東淀川区	304	1.7	1,717	9.6	1,413	7.9
東成区	-138	-1.7	647	8.2	785	9.9
生野区	-610	-4.5	919	6.8	1,529	11.3
旭区	-269	-2.9	717	7.6	986	10.5
城東区	303	1.8	1,732	10.5	1,429	8.7
鶴見区	633	5.7	1,434	13.0	801	7.3
阿倍野区	-233	-2.2	801	7.4	1,034	9.6
住之江区	-144	-1.1	1,023	8.0	1,167	9.1
住吉区	-224	-1.4	1,324	8.4	1,548	9.9
東住吉区	-435	-3.2	992	7.4	1,427	10.7
平野区	66	0.3	1,995	10.0	1,929	9.6
西成区	-1,681	-13.0	622	4.8	2,303	17.7

- 1 自然増減数、出生数、死亡数は平成20年10月中から平成21年9月中の合計である。
- 2 自然増減率、出生率、死亡率は平成20年10月1日現在推計人口1000人に対する比率である。

図6-(1) 区別自然増減率の分布



ア 出 生

平成 21 年の出生数は 2 万 3346 人で、平成 20 年（2 万 4028 人）と比べると 682 人の減少となっている。出生率（人口千対）は 8.8（前年は 9.1）と 4 年ぶりの減少となった。

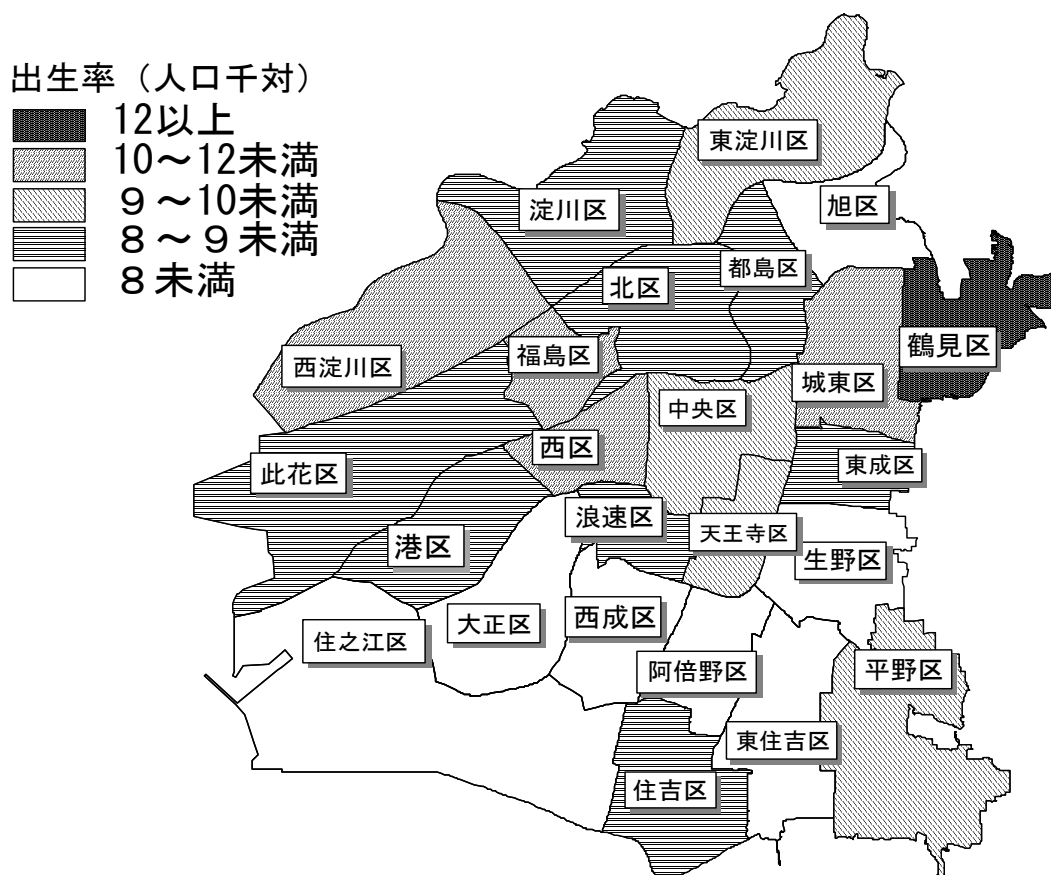
平成 7 年以降の出生数は、平成 11 年までは 2 万 5000 人台で推移していたが、その後概ね減少傾向で推移し、平成 17 年には 2 万 2706 人となった。平成 18 年に 5 年ぶりに増加に転じ、平成 20 年まで 3 年連続増加となっていたが、平成 21 年は再び減少に転じている。

出生数を区別にみると、平野区が 1995 人と最も多く、次いで城東区が 1732 人、東淀川区が 1717 人、淀川区が 1536 人、鶴見区が 1434 人と続いている。

出生率では、鶴見区が 13.0 と最も高く、次いで福島区が 10.6、城東区が 10.5、西区が 10.4、西淀川区が 10.3 と続いている。

出生数が最も少ない区は浪速区の 479 人である。出生率では、西成区が 4.8 と最も低くなっている。（図 6 - ア、表 6 - (1) - 2）

図 6 - ア 区別出生率の分布



イ 死 亡

平成 21 年の死亡数は 2 万 5049 人で、平成 20 年（2 万 5534 人）と比べると 485 人の減少となっている。死亡率（人口千対）は 9.4（前年は 9.7）となっている。

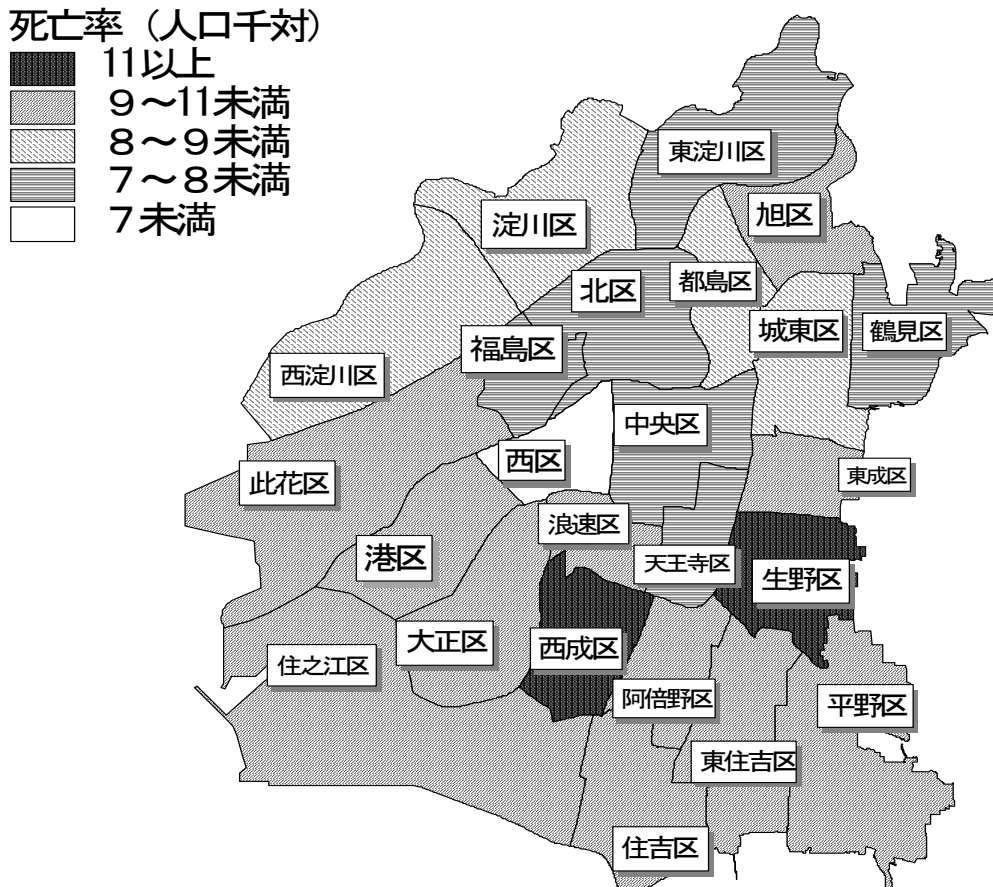
平成 7 年以降の死亡数は、平成 10 年までは 2 万 1000 人台で推移していたが、その後は概ね増加傾向となり、平成 15 年以降はその傾向が強まって、平成 19 年以降は 2 万 5000 人を上回っている。

死亡数を区別にみると、西成区が 2303 人と最も多く、次いで平野区が 1929 人、住吉区が 1548 人、生野区が 1529 人、城東区が 1429 人と続いている。

死亡率では、西成区が 17.7 と最も高く、次いで生野区が 11.3、東住吉区が 10.7 と続いている。

死亡数が最も少ない区は福島区の 491 人である。死亡率においては、西区が 6.5 と最も低くなっている。（図 6-イ、表 6-(1)-2）

図 6-イ 区別死亡率の分布



(2) 社会動態

10年連続の社会増加

平成21年の社会動態（転入と転出の差）は1万1304人の増加となり、平成20年（9800人増）と比べると1504人増加幅が拡大した。社会増減率（人口千対）は4.3‰（前年は3.7‰）の増加となっており平成12年に増加に転じて以来10年間で増加数、社会増加率ともに最も大きくなっている。

平成7年以降の社会動態は、平成11年までは減少が続いていたが、平成12年に増加に転じ、平成13年から18年までは6000人台後半から8000人前後の増加で推移し、平成19年以降は1万人前後の増加と近年増加幅が拡大傾向にある。（表6-(2)-1）

社会増加数を区別にみると、中央区が2670人と最も多く、次いで天王寺区が1533人、北区が1512人、西成区が1499人、浪速区が1251人など、市域中心部を中心に15区で増加となっている。

社会減少数では、東淀川区が651人と最も多く、次いで大正区が350人、東住吉区が290人、住吉区が286人、旭区が164人と続いている。（表6-(2)-2）

社会増加率では、中央区が36.4‰と最も高く、次いで天王寺区が23.0‰、浪速区が21.6‰、西区が14.9‰、北区が14.4‰など、社会増加数と同様に市域中心部で高い増加率となっている。

社会減少率では、大正区が4.9‰と最も高く、次いで東淀川区が3.7‰、東住吉区が2.2‰、住吉区が1.8‰、旭区が1.7‰と続いている。（表6-(2)-2、図6-(2)）

表6-(2)-1 社会動態の推移（平成7年～平成21年）

年次	社会増減			転入			転出		
	増減数 (人)	対前年 (人)	社会 増減率 (‰)	転入数 (人)	対前年 (人)	転入率 (‰)	転出数 (人)	対前年 (人)	転出率 (‰)
平成7年	-193	19,303	-0.1	184,516	16,267	71.2	184,709	-3,036	71.3
8年	-7,482	-7,289	-2.9	180,116	-4,400	69.2	187,598	2,889	72.1
9年	-8,374	-892	-3.2	179,846	-270	69.2	188,220	622	72.4
10年	-4,786	3,588	-1.8	166,340	-13,506	64.1	171,126	-17,094	65.9
11年	-4,677	109	-1.8	176,076	9,736	67.8	180,753	9,627	69.6
12年	804	5,481	0.3	180,150	4,074	69.4	179,346	-1,407	69.1
13年	7,690	6,886	3.0	186,025	5,875	71.6	178,335	-1,011	68.6
14年	7,421	-269	2.8	186,909	884	71.7	179,488	1,153	68.8
15年	6,654	-767	2.5	183,836	-3,073	70.3	177,182	-2,306	67.8
16年	6,851	197	2.6	182,917	-919	69.8	176,066	-1,116	67.2
17年	8,144	1,293	3.1	179,006	-3,911	68.2	170,862	-5,204	65.1
18年	8,021	-123	3.1	178,432	-574	67.9	170,411	-451	64.8
19年	10,045	2,024	3.8	180,072	1,640	68.3	170,027	-384	64.5
20年	9,800	-245	3.7	179,069	-1,003	67.7	169,269	-758	64.0
21年	11,304	1,504	4.3	181,851	2,782	68.6	170,547	1,278	64.3

1 社会増減数、転入数、転出数は前年10月中から当年9月中の合計である。

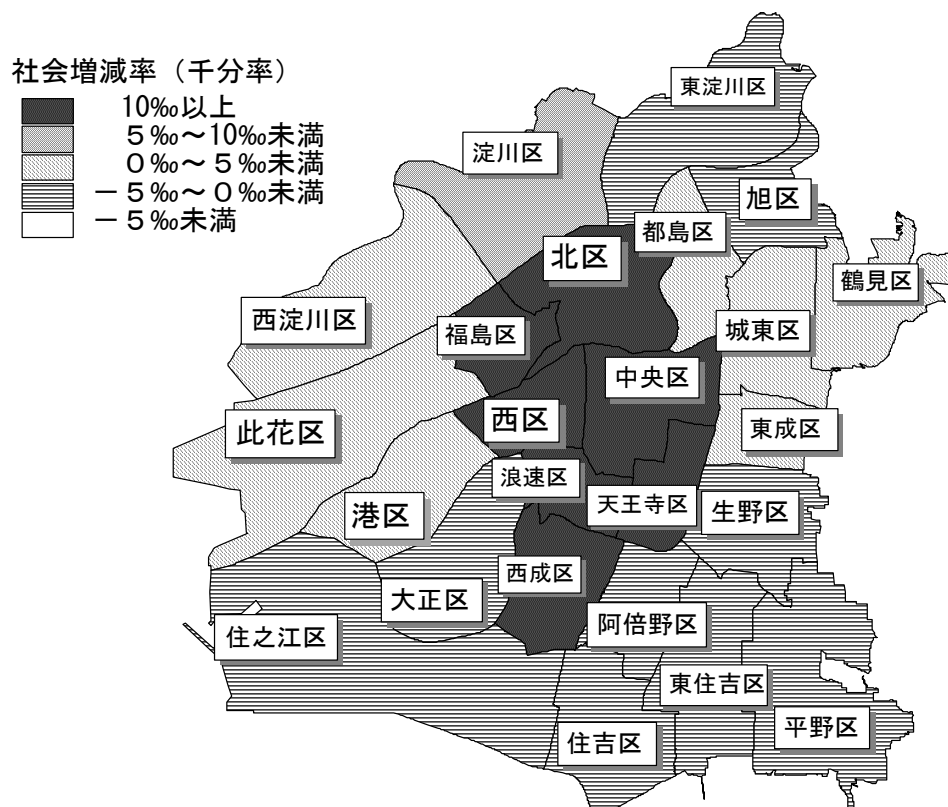
2 社会増減率、転入率、転出率は前年10月1日現在人口1000人に対する比率である。

表6-(2)-2 区別社会動態 (平成21年)

区名	社会増減数 (人)	社会増減率 (‰)	転入数 (人)	転入率 (‰)	転出数 (人)	転出率 (‰)
大阪市	11,304	4.3	181,851	68.6	170,547	64.3
北区	1,512	14.4	11,600	110.3	10,088	95.9
都島区	396	3.9	6,883	67.4	6,487	63.6
福島区	903	14.2	5,382	84.5	4,479	70.3
此花区	321	4.9	3,471	53.5	3,150	48.5
中央区	2,670	36.4	12,939	176.6	10,269	140.2
西区	1,165	14.9	9,088	116.0	7,923	101.1
港区	153	1.8	5,091	60.8	4,938	58.9
大正区	-350	-4.9	2,556	35.8	2,906	40.7
天王寺区	1,533	23.0	7,122	106.7	5,589	83.7
浪速区	1,251	21.6	9,664	166.8	8,413	145.2
西淀川区	157	1.6	5,179	53.9	5,022	52.2
淀川区	1,029	6.0	13,315	77.9	12,286	71.9
東淀川区	-651	-3.7	10,997	61.8	11,648	65.5
東成区	192	2.4	5,574	70.6	5,382	68.2
生野区	-26	-0.2	7,782	57.6	7,808	57.8
旭区	-164	-1.7	4,893	52.2	5,057	54.0
城東区	256	1.6	9,706	58.9	9,450	57.3
鶴見区	265	2.4	5,896	53.5	5,631	51.1
阿倍野区	-51	-0.5	6,172	57.3	6,223	57.7
住之江区	-83	-0.6	5,992	46.9	6,075	47.5
住吉区	-286	-1.8	8,397	53.5	8,683	55.3
東住吉区	-290	-2.2	6,899	51.5	7,189	53.7
平野区	-97	-0.5	8,543	42.6	8,640	43.1
西成区	1,499	11.5	8,710	67.1	7,211	55.6

- 1 社会増減数、転入数、転出数は平成20年10月中から平成21年9月中の合計である。
- 2 社会増減率、転入率、転出率は平成20年10月1日現在推計人口1000人に対する比率である。

図6-(2) 区別社会増減率の分布



ウ 転 入

平成 21 年の転入数は 18 万 1851 人で、平成 20 年（17 万 9069 人）と比べると 2782 人の増加となっている。転入率（人口千対）は 68.6‰（前年は 67.7‰）となっている。

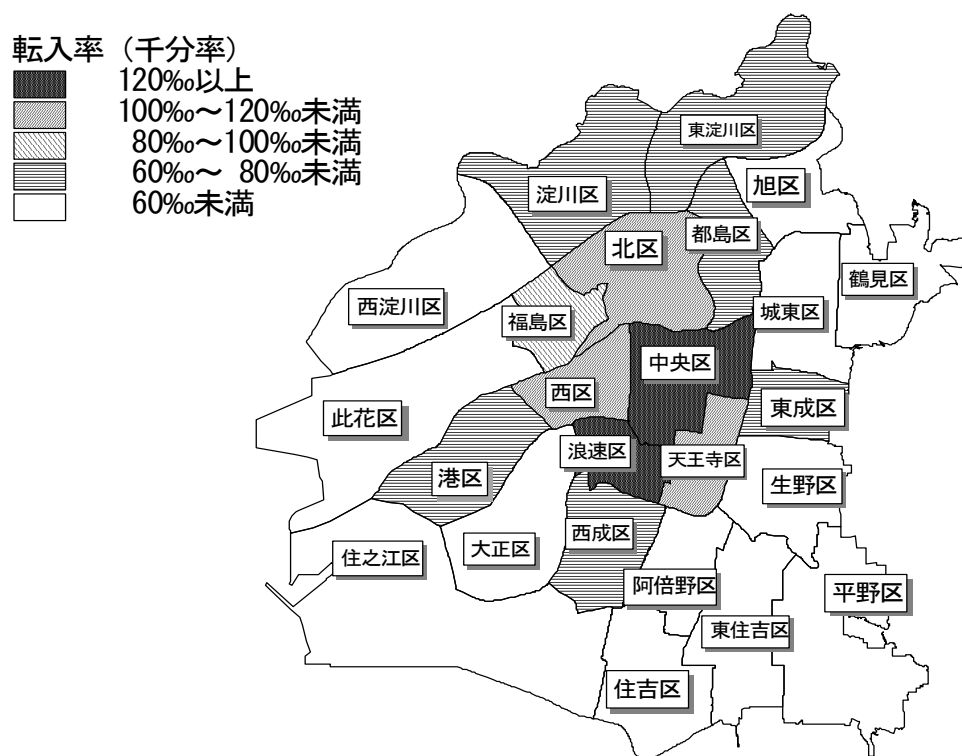
平成 7 年以降の転入数は、平成 10 年の 16 万人台を除き 18 万人前後で推移している。（表 6 - (2) - 1）

転入数を区別にみると、淀川区が 1 万 3315 人と最も多く、次いで中央区が 1 万 2939 人、北区が 1 万 1160 人、東淀川区が 1 万 997 人、城東区が 9706 人と続いている。

転入率では、中央区が 176.6‰と最も高く、次いで浪速区が 166.8‰、西区が 116.0‰、北区が 110.3‰、天王寺区が 106.7‰と続いている。

転入数が最も少ない区は大正区の 2556 人である。転入率でも、大正区が 35.8‰と最も低くなっている。（図 6 - ウ、表 6 - (2) - 2）

図 6 - ウ 区別転入率の分布



エ 転 出

平成 21 年の転出数は 17 万 547 人で、平成 20 年（16 万 9269 人）と比べると 1278 人の増加となっている。転出率（人口千対）は 64.3‰（前年は 64.0‰）と平成 15 年以降低下傾向にあったが 7 年ぶりに増加となった。

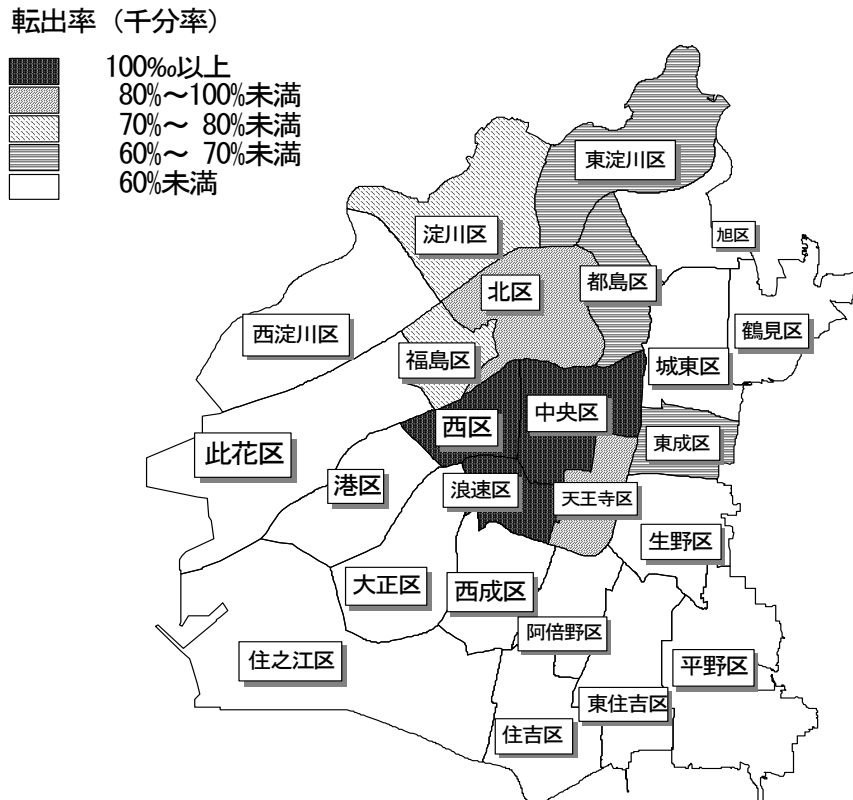
平成 7 年以降の転出数は、平成 9 年までは 18 万人台であったが、平成 10 年以降は減少傾向にあり、平成 17 年以降は 17 万人前後で推移している。（表 6 - (2) - 1）

転出数を区別にみると、淀川区が 1 万 2286 人と最も多く、次いで東淀川区が 1 万 1648 人、中央区が 1 万 269 人、北区が 1 万 88 人、城東区が 9450 人と続いている。

転出率では、浪速区が 145.2‰と最も高く、次いで中央区が 140.2‰、西区が 101.1‰、北区が 95.9‰、天王寺区が 83.7‰と続いている。

転出数が最も少ない区は大正区の 2906 人である。転出率においても、大正区が 40.7‰と最も低くなっている。（図 6 - エ、表 6 - (2) - 2）

図 6 - エ 区別転出率の分布



7 年齢別推計

(1) 年齢（3区分）別人口

平成21年の人口について年齢（3区分）別構成比をみると、年少人口（15歳未満人口）は11.7%、生産年齢人口（15～64歳人口）は64.5%、老年人口（65歳以上人口）は22.5%となっている。

これを平成17年国勢調査以降でみると、年少人口及び生産年齢人口は年々割合が低下しているのに対し、老年人口は上昇しており高齢化が進行している。（表7-（1））

表7-（1） 年齢（3区分）別人口の推移（平成17年～21年）

年次	人 口 (人)					構 成 比 (%)				
	総数 1)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	総数 1)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
平成17年	2,628,811	315,143	1,749,851	529,692	218,977	100.0	12.0	66.6	20.1	8.3
18年	2,635,420	313,633	1,737,965	549,697	230,532	100.0	11.9	65.9	20.9	8.7
19年	2,643,805	312,966	1,728,334	568,380	242,280	100.0	11.8	65.4	21.5	9.2
20年	2,652,099	312,832	1,721,530	583,612	254,125	100.0	11.8	64.9	22.0	9.6
21年	2,661,700	311,931	1,716,102	599,542	265,783	100.0	11.7	64.5	22.5	10.0

平成17年は国勢調査結果

平成18～21年は10月1日現在推計人口

1) 人口総数は年齢「不詳」を含むため、年齢階級別の人口の合計と一致しない。

(2) 年齢（5歳階級）別社会動態（平成21年）

平成21年の社会動態を年齢（5歳階級）別にみると、15歳から29歳までの各階級で1000人を超える社会増加となっている。特に20歳代での転入数が多く、「20～24歳」では社会増加数が非常に大きい。しかし、30歳代及び0歳から9歳までの階級では社会減少となっており、「0～4歳」の社会減少数が最も大きくなっている。（図7-（2））

